

事業番号	1
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	水防訓練実施事業						担当部	総務部			
	会計区分	一般会計						担当課	危機管理課			
	事業期間	平成12年度以前		~	平成31年度以降		担当係	危機管理係				
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		1	防災		1	防災意識を高めます			
	予算区分	款	2		項	1	目	14	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、小牧市地域防災計画										
	目的	何・誰を対象に	市職員、消防職員、消防団員、災害協定締結事業所作業員									
		どの様な状態にするのか	台風や洪水期に備え、関係機関の協力を得て、地域の河川状況を勘案した水防訓練を実施し、職員等の水害対応能力の向上を図り、被害の発生又は拡大を未然に防ぎ、水害による被害の軽減を図る。									
内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容 市職員・消防職員をはじめ消防団員・災害協定締結土木事業所による実働的な水防工法(土のう作り、積土のう工法等)、災害ボランティア・訓練参加者による簡易水防工法(都市型水防工法)の実演、災害ボランティア・市職員による非常食アルファ米を使った炊き出し訓練を行った。</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳 消耗品・原材料費等(250千円) 水防訓練現場の除草作業委託(556千円) 仮設橋設置委託(400千円) 機材借上(615千円)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳(予算) 消耗品・原材料費等(386千円) 機材借上(650千円) ※30年度は訓練会場を小牧南小学校で実施するため、除草及び仮設橋設置の委託料は不要。</p>											
受益者負担	無											

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	1,751	1,649	1,883	1,820	1,036
	正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費	千円	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	2,874	2,772	3,006	2,943	2,159
対前年比		%	—	96.4	108.4	97.9	73.3	
財源	一般財源	千円	2,874	2,772	3,006	2,943	2,159	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	0	

事業番号	1
------	---

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	水防訓練実施回数	回	目標	1	1	1	1
実績			1	1	1	1	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	水防訓練参加者数	人	目標	480	480	480	480
実績			600	600	600	600	
		目標					
		実績					

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	水害による被害を軽減し、市民の生命と財産を守るため、職員の水防工法等の知識及び意識の向上という面で、一定の成果を挙げることができた。					
		事業実施における課題	訓練場所を毎年同じ河川敷で実施していることから、実施地区以外の地域への意識啓発を行うため他の訓練会場を検討する必要がある。また、訓練会場に来場した市民等が参観するのみとなるので、訓練参加できるようにする必要がある。					
		平成30年度における実施内容や結果見込み	30年度においては、例年実施している河川敷の訓練会場を変更し、小牧南小学校のグラウンドで実施することとした。また、市民参加型の訓練として、小牧南小学校区の市民にも訓練参加を呼びかけ、土のう作りや避難所運営の体験など市民が訓練に参加できるようにした。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	50	千円	予算区分	14	節	節
判定理由・削減内容		近年、集中豪雨が発生する頻度が高くなってきていることを踏まえ、水害発生時に備えて水防工法に習熟している職員を育成することは必要であり、水防訓練は毎年実施すべきものである。訓練会場を小学校で実施し市民への訓練参加を促すことにより防災意識の向上を図る。参観者用のテントの数量を削減し、借上げ金額を減らす。						
	31年度以降の実施内容	職員の水害対応能力の向上と市民への自助共助の必要性を啓発する水防訓練とするため、実際の水害対応に即した訓練内容となるよう見直しを行う。						